

概要

担 当 課：環境生活部スポーツ・文化局
生涯スポーツ振興課
問い合わせ先：043-223-2434

パラスポーツの普及を図るとともに、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備します。令和8年度は、新たに千葉県パラスポーツ情報センター（仮称）を設置し、パラスポーツに関する情報発信や相談対応を行います。

[主な事業]

1 パラスポーツフェスタ開催事業 6,631千円

障害の有無に関わらず、様々な方々が参加し、パラスポーツを通じて交流できる体験会等を開催し、パラスポーツの普及を図ります。

2 千葉県パラスポーツ情報センター（仮称）の設置【新規】 31,500千円

障害のある方が身近な地域でスポーツに取り組めるよう、「パラスポーツポータルサイト」を作成して情報発信を行うとともに、県民向けの相談窓口を設置します。

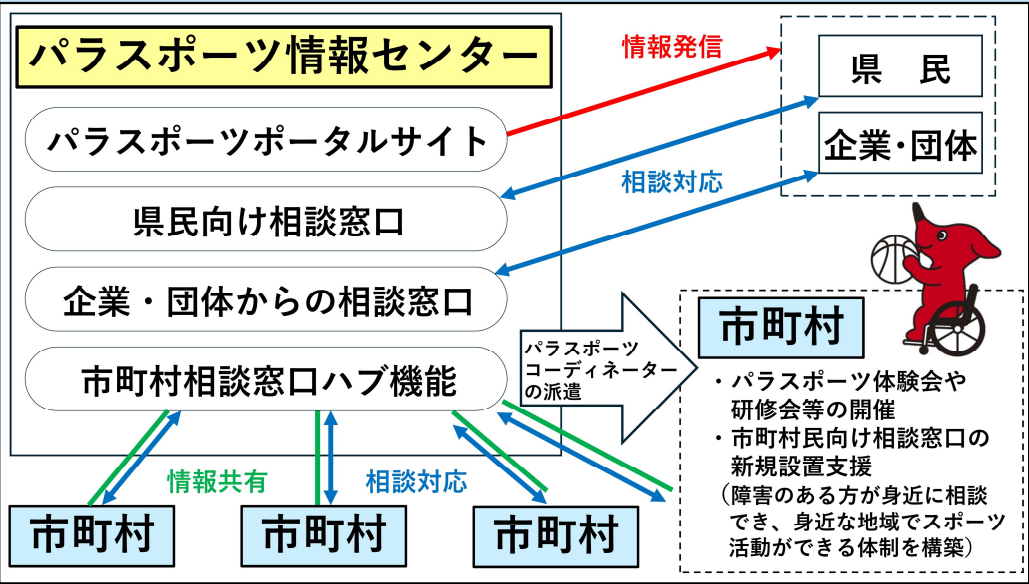
また、市町村にパラスポーツコーディネーターを派遣し、パラスポーツの体験会や研修会等の開催、市町村における相談窓口設置を支援します。

3 特別支援学校を活用したパラスポーツ普及促進事業 5,002千円

障害のある方が身近な地域でパラスポーツを体験できる機会を提供するため、県立特別支援学校を活用し、パラスポーツ教室を開催します。

4 パラスポーツ競技団体支援事業 5,850千円

パラスポーツの競技団体の活性化や競技人口等の増加を図るため、競技団体等が競技の普及のために開催する体験会等に対し、助成を行います。



担 当 課：総合企画部国際課
問い合わせ先：043-223-2392

概要

県内の在留外国人数が年々増加している状況を踏まえ、外国人自身が日本の生活ルールやマナーをきちんと把握し習得できるよう、新たな啓発ツールとして動画を作成し、市町村窓口での周知や情報発信力の強化を図ります。

生活ルール・マナーの啓発動画の作成 3,800千円

- [活用イメージ] 市町村の窓口やイベントでの放映、県ホームページへの掲載等
- [内容] ・ ごみの捨て方や騒音等に関するルールやマナーを学べる内容
- ・ 窓口で放映しやすいよう1～2分程度のショート動画を想定
- [言語] ・ 音声はやさしい日本語
- ・ 11言語分の字幕付き版を作成



参考：千葉県の在留外国人数の推移



* 出入国在留管理庁「在留外国人統計」、県「毎月常住人口調査」から作成
* 在留外国人数は毎年12月末日時点、2025年は6月末日時点

担当課・問い合わせ先

警察本部教養課 043-201-0110【内線2721】

警察本部運転教育課 043-201-0110【内線760-341】

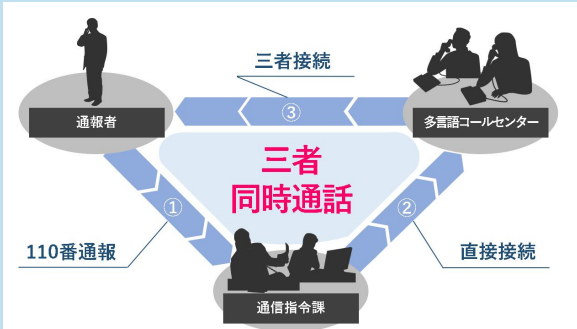
概要

外国人居住者や訪日外国人の増加に対応し、外国語による110番通報にも迅速に対応できるよう、民間事業者による多言語コールセンターの設置や運転免許センターに来庁する外国人とのコミュニケーションを円滑に行うための翻訳システムの導入等を行います。

1 多言語コールセンター設置事業 2,000千円

外国語での110番通報等に対して、通報者、警察、民間通訳人での三者間通話により、速やかな対応等ができるように多言語コールセンターを設置します。

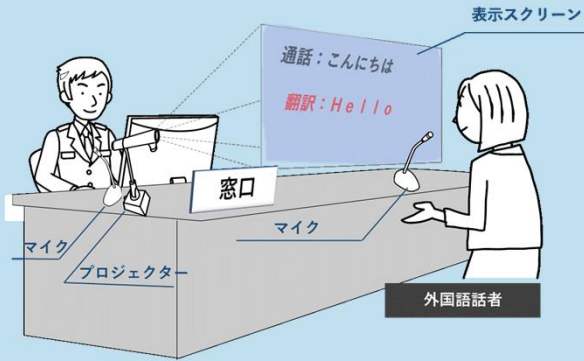
[三者間通話イメージ]



2 クラウド利用による翻訳支援サービスの導入 1,876千円

在留外国人及び訪日外国人の増加に伴い、各種警察活動において外国語の文字データを扱う機会が増えたことを踏まえ、クラウド利用の翻訳支援サービスを導入します。
通訳翻訳員が対応していた外国語が含まれる業務資料の翻訳について、クラウド利用の翻訳支援サービスが第一次的な翻訳を行うことで業務の効率化が見込まれます。

[外国免許切替窓口における翻訳システムイメージ]



3 外国免許切替窓口における翻訳システムの導入 2,024千円

外国免許切替手続に来庁する外国人とのコミュニケーションを円滑に行い、来庁者の負担軽減、業務の円滑な運営を図るため、音声を実タイムで翻訳し、字幕表示することができる翻訳システムを導入します。

概要

担当課：健康福祉部健康福祉指導課
問い合わせ先：043-223-2615

少子高齢化の進行、家族形態や雇用形態の変化などにより、複雑化・複合化している福祉相談の業務のデジタル化を推進し、相談員の業務負担の軽減を図るとともに、限りある人員でも質の高い相談支援業務が実施できるよう取り組みます。

1 福祉相談記録システム運用事業 143,000千円

福祉相談の現場において、生活困窮や高齢者福祉など各分野の相談支援機関と的確な情報共有を図り、相談から支援までシームレスに行えるよう、県内自治体等の福祉相談の現場で働く職員の意見を取り入れながら開発した県独自の福祉相談記録システムを中核地域生活支援センター2機関へ導入します。

- 〔主な機能〕 世帯単位での記録管理
- ジェノグラム（家族関係図）等の自動作成
- 関係機関による支援進捗状況等の共有 等

2 中核地域生活支援センターの相談支援業務のICT化事業 44,000千円

中核地域生活支援センターにおいて、相談員を支援するICTツールを活用することで、相談対応業務を充実化するとともに、業務の効率化を図ります。

- 〔主な機能〕 相談時の音声情報のリアルタイムでの文章化、相談内容に応じたガイダンスの表示 等

3 AIを活用した福祉相談窓口案内事業 22,000千円

生活困窮や子育ての悩み、高齢者や障害者等の支援を必要とする方など、様々な福祉相談に対して、AIとの会話により適切な支援先の案内を行う、チャットボットの相談窓口「いつでも福祉相談サポット」を運用します。

〔中核地域生活支援センターの相談支援業務のICT化事業〕

相談者への情報提供や、相談者の状況の把握とそれに基づく対応方針の判断をサポートするガイダンスを表示

対面、電話による会話内容をリアルタイムにテキスト変換（対応者以外の職員もリアルタイムで共有）

生成AIを活用して、会話内容を相談記録票に沿った観点で要約化

チャット機能による遠隔支援が可能

生活保護の受給歴を確認したほうがよい。

最後に、次の面談日を伝えてもらいたい。

出所：アイネスおよび三菱総合研究所
Copyright©INES Corporation.All rights reserved.

〔AIを活用した福祉相談窓口案内事業〕

LINE&Web対応

いつでも福祉相談サポット

秘密厳守

匿名利用可

24時間365日

複雑な相談OK

適切な窓口案内

Web版

LINE版

概要

担 当 課：健康福祉部健康福祉政策課
問い合わせ先：043-223-2630

孤独・孤立を予防する地域づくりを推進するため、連携の基盤となる「官民連携プラットフォーム」を構築するとともに、対策事例の紹介などを行う研修会の開催や、支援情報などをまとめたポータルサイトの開設を行います。

※ 官民連携プラットフォーム：孤独・孤立対策に取り組むため、県内の関係者が集まり、官民連携を推進するもの
(県内の関係者：市町村・県社協・企業・NPO等)

1 官民連携プラットフォームに係る会議の開催

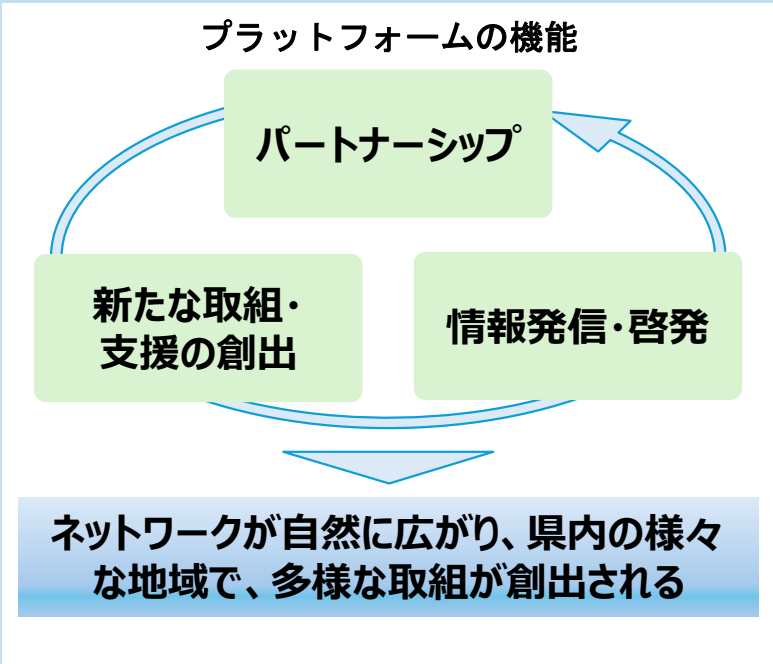
- ・ 孤独・孤立対策を効果的に推進するため、官民等の多様な主体が参画する「官民連携プラットフォーム」を構築します。
- ・ 参画団体が一堂に会し、情報交換等を行う全体会議のほか、各分野の代表者で構成し、方針の決定や成果の共有等を行う運営委員会を開催します。なお、取組に対し助言を受けるため、孤独・孤立対策に精通する学識者をアドバイザーとして配置します。

2 研修会・ワークショップ等の開催

- 取組例
- 孤独・孤立対策に資する取組の好事例の共有等を行う研修会
 - 多職種の理解促進や協力関係の構築に向けたワークショップ など
- ※ 詳細は、全体会議等での議論を踏まえて今後決定。

3 ポータルサイトの開設

- ・ 官民連携プラットフォームの参画団体が実施する孤独・孤立対策関連の取組・支援施策や相談支援窓口等の情報をまとめた情報ポータルサイトを開設します。
- ・ 当事者等が必要な支援につながりやすくなる環境を整えるほか、支援等に取り組む主体が他の主体とつながり、新たな取組や支援を創出するきっかけとなることを目指します。

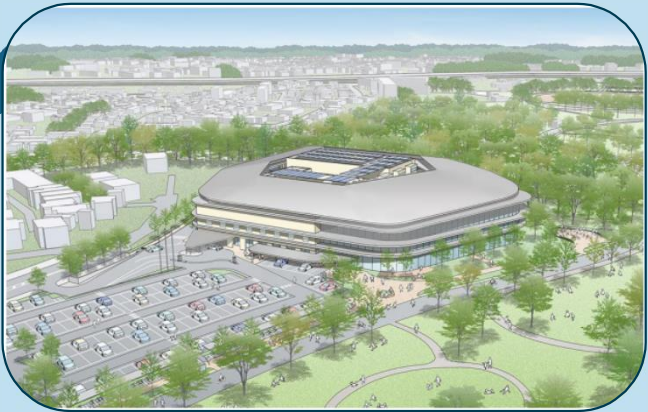


概要

担 当 課：教育庁教育振興部生涯学習課
問い合わせ先：0120-23-1008

知識や情報の収集・発信拠点として県民に良質なサービスを提供するため、3館ある県立図書館を1館に集約するとともに文書館との複合施設とすることで機能強化を図り、新たな「知の拠点」として整備します。

- 建設予定地：県立青葉の森公園内（右図参照）
- 総事業費：約320億円
- 延床面積：約18,500㎡ 敷地面積：約19,000㎡
- 構 造：RC造、一部S造（地上3階）
- そ の 他：収蔵約270万冊
（開架15万、閉架205万、文書館50万冊）
文書館との複合施設
- 開館予定：令和11年度



外観イメージ

1 建設工事費 1,437,250千円

新県立図書館・県文書館複合施設の建設及び外構工事を実施します。また、工事を実施するにあたり、設計図面どおりに工事が進行するよう、資機材や人員を適切に確保するための工事監理業務を委託します。

2 利用環境整備費等 17,450千円

新県立図書館・県文書館複合施設の整備に合わせ、利用エリアの整備及び什器・備品等の調達又は移設を進めていくにあたり、令和8年度は、図書館の書籍を適切に移管するために現図書館の書庫の環境調査を実施します。



内観イメージ